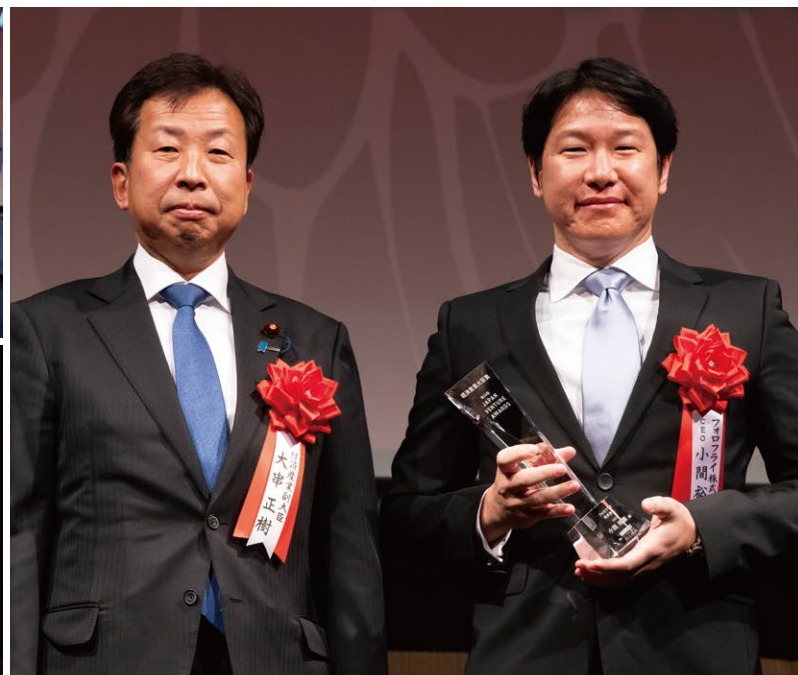


未来へはばたく起業家、発表!

第24回
JAPAN
VENTURE
AWARDS

表彰式レポート

2024.12.11 wed. 【開演】13:15～／表彰セレモニー 15:40～
【会場】虎ノ門ヒルズフォーラム5F



未来へはばたく 起業家、発表!

Japan Venture Awardsは、
革新的かつ潜在成長力の高い事業や、
社会的課題の解決に資する事業を行う、
志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度です。
2000年以来、376者のベンチャー経営者等が受賞し、
それぞれの事業とともに
日本を支えるリーダーへと成長を遂げています。
次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を、
ロールモデルとして広く紹介することで、
創業機運を高め、日本における創業の促進を図ります。

第24回 JAPAN VENTURE AWARDS

表彰名

経済産業大臣賞

事業内容、活動実績、経営者の資質や社会的な評価(貢献度)などを総合的に評価の上、他の企業の模範として相応しい極めて優秀な経営者。

科学技術政策担当大臣賞

社会的な課題の解決に向けて、革新性に優れた科学技術などを基に、
将来の社会や産業にイノベーションを起こす可能性を持つ、他の企業の模範として相応しい極めて優秀な経営者。

中小企業庁長官賞

事業内容、活動実績、経営者の資質などを総合的に評価して、特に優秀な経営者。

中小機構理事長賞

優秀な事例のうち、公的支援策などを有効活用した模範的な事例となる経営者。

SDGs特別賞

優秀な事例のうち、特にSDGsに貢献する事業を行う模範的な事例となる経営者(インパクトスタートアップ等)。

地域貢献特別賞

優秀な事例のうち、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する事業を行う模範的な事例となる経営者(ローカル・ゼブラ等)。

JVA審査委員会特別賞

上記以外で、事業その他の特徴と経営者を総合的に評価して、特別表彰を行う。

JVCA特別奨励賞

上記以外で、創業後5年以内の将来更なる活躍が期待される経営者。

ベンチャーキャピタリスト奨励賞

活動内容、活動実績、イノベーションへの貢献度、社会への貢献度などを総合的に評価の上、
今後の活躍が期待されるベンチャーキャピタリスト(事業会社の投資担当者を含む)。

第24回 Japan Venture Awards

▶ 応募対象

創業後概ね15年以内^{※1}であり、高い志を持ち、自立する中小企業など^{※2}の経営者又は代表者

※1 社歴に関わらず、経営の多角化や事業転換により、新事業展開した場合を含む。 ※2 企業を主な対象といたしますが、NPO法人、LLC(合同会社)などの応募も可能とします。

▶ 中小企業について

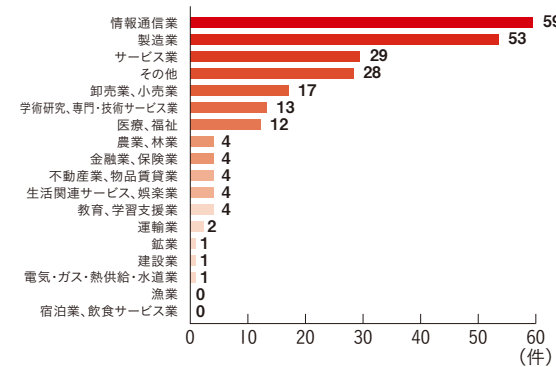
募集対象とする中小企業などは、下記のいずれかに該当する個人事業主、法人又はそれらによって構成される組織とし、活動主体が国内にあるものとします。(中小企業基本法より)

- 製造業その他 ……資本金3億円以下、又は常時使用する従業員が300人以下
- 卸売業 ……資本金1億円以下、又は常時使用する従業員が100人以下
- 小売業 ……資本金5千万円以下、又は常時使用する従業員が50人以下
- サービス業 ……資本金5千万円以下、又は常時使用する従業員が100人以下

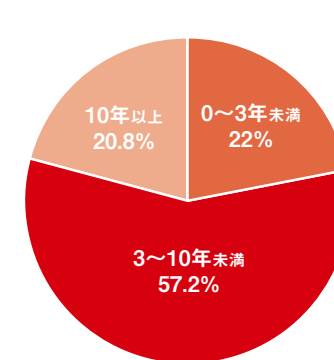
▶ 第24回応募状況 (236者申請)

幅広い業種・社歴・年代層の経営者から応募いただいています。

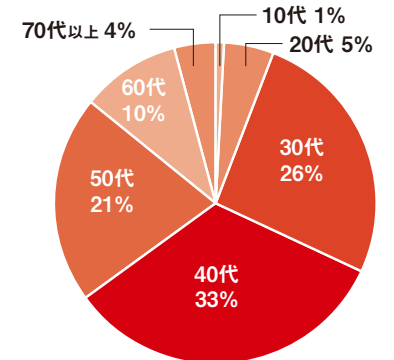
■ 事業内容



■ 設立年数



■ 経営者の年代



▶ 審査基準

経営者の資質、成長性、革新性、社会性、多様性について審査を行います。

▶ 審査委員

有識者で構成された第24回JVA審査委員会で審査を行います。

第24回JVA審査委員会(敬称略・順不同)

- 東出 浩教 氏 早稲田大学大学院経営管理研究科(早稲田大学ビジネススクール)教授 / 一般社団法人 日本ベンチャー学会 理事
- 羽田 昇平 氏 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 スタートアップ支援部長
- 小野 由理 氏 株式会社三菱総合研究所 デジタルイノベーション部門 副部門長
- 田島 聡一 氏 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 / 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ 代表取締役・General Partner
- 平尾 孝憲 氏 国立研究開発法人科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 参事役(兼)スタートアップ出資・支援室長
- 高乗 正行 氏 株式会社マーク・アンド・カンパニー 代表取締役

ベンチャーキャピタリスト奨励賞

▶ 応募対象

現在、ベンチャー企業に対して支援を行っており、今後も継続して活動するベンチャーキャピタリスト

※直近1年間の新規上場案件における投資実績等を勘案し、ベンチャーキャピタリスト奨励賞審査委員会による推薦を合わせて実施します。

▶ 審査基準

これまでのベンチャー企業に対する支援活動内容・実績、イノベーション・社会への貢献度、
多様性推進への貢献度について審査を行います。

▶ 審査委員(敬称略・順不同)

- 東出 浩教 氏 早稲田大学大学院経営管理研究科(早稲田大学ビジネススクール)教授 / 一般社団法人 日本ベンチャー学会 理事
- 郷治 友孝 氏 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 / 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTECE) 代表取締役社長CEO・マネージングパートナー
- 市川 隆治 氏 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 理事長
- 高乗 正行 氏 株式会社マーク・アンド・カンパニー 代表取締役

<p>13:15 - 13:20</p>	<p>開会挨拶</p> <p>JVAは今回で24回目の開催を迎える。中小機構は、「中小企業や地域社会に多彩なサービスを提供することを通じ、豊かであるおの日本を作るために貢献すること」を基本理念として活動している。インキュベーション施設の運営やファンドへの出資に加え、近年は起業家教育支援やアクセラレーションプログラム、相談窓口事業といったソフト支援への取り組みも強化している。スタートアップと同様に、新たな課題やニーズに適時適切に対応し、今後も積極果敢にチャレンジしていく。</p> <p>▶独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事 坂本 英輔</p> 
<p>13:20 - 13:45</p>	<p>オープニングキーンोट</p> <p>新雪を滑りぬける勇気が成功への近道になる</p> <p>創業から9年目にして上場を果たすことができた我々の歩みを紹介することでベンチャー起業家の参考になれば幸いです。私はよく「ゲレンデの上を滑るのではなく、新雪の上を滑らなければならない」と言っている。新雪の斜面は危険だが、その滑った跡は人々の記憶に残る。この姿勢が成功への近道であると信じている。我々は、心筋細胞をつくり心臓に移植して心不全を治療するという方法を開発してきた。事業を成功させるために、各業界で知見を持つ人材の採用や世界に販路を持ち再生医療に精通した企業と契約するなど、安定して成長する仕組みを築いてきた。ベンチャーが成功を目指して進むべき道は、創業の目的達成への決意、資金・人材集め、そして世界を視野に入れた事業展開だと考える。皆さんの力を合わせて、日本初、世界初の事業を実現してほしいと思っている。そして、我々もそのつもりで頑張っていく。</p> <p>▶Heartseed株式会社 代表取締役社長 福田 恵一 氏 </p> 
<p>13:45 - 14:30</p>	<p>VC×投資先トークセッション</p> <p>ベンチャーキャピタリストと投資先の経営者が一緒に登壇し、キャピタリストと起業家のパートナーシップについてトークを繰り広げました。</p> <p>▶株式会社ファストラックイニシアティブ  代表取締役・代表パートナー 安西 智宏 氏</p> <p>▶アリヴェクシス株式会社  代表取締役COO 大野 一樹 氏</p> <p>▶ANRI  代表パートナー 佐俣 アンリ 氏</p> <p>▶株式会社YOUSTRUST  代表取締役CEO 岩崎 由夏 氏</p> <p>▶モデレーター ▶グロービス・キャピタル・パートナーズ  代表パートナー 高宮 慎一 氏</p> 
<p>14:40 - 15:40</p>	<p>ノミネーター's ストーリーズ</p> <p>今回ノミネートされた起業家が登壇し、最前線に行く意気込みを語りました。</p> <p>●ピッチ</p> 

<p>15:40 - 16:35</p>	<p>表彰セレモニー</p> <p>主催者挨拶 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 宮川 正</p> <p>JVAは、優れた起業家や今後の活躍が期待されるベンチャーキャピタリストを表彰し、全国的にチャレンジ精神を広め、創業機運を盛り上げることを目的としている。これまでに表彰された企業は274社で47社がIPOを達成した。「JVAで表彰され、事業拡大に弾みがついた」との声も多い。第24回を迎えた今回は、過去最多の236名の応募があった。表彰を受けられる起業家の皆様は、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、福祉、教育、ITサービスなど、社会的課題解決に資する将来性のある分野で事業展開されている。今後も、JVAから素晴らしい経営者が多数輩出されることを祈念している。</p> 
	<p>表彰式 〈プレゼンター〉</p> <ul style="list-style-type: none"> □経済産業大臣賞 経済産業副大臣 大串 正樹 氏 □科学技術政策担当大臣賞 内閣府大臣政務官 友納 理緒 氏 □中小企業庁長官賞 中小企業庁長官 山下 隆一 氏 □中小機構理事長賞 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 宮川 正 □SDGs特別賞 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 宮川 正 □地域貢献特別賞 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 宮川 正 □JVA審査委員会特別賞 第24回JVA審査委員会 委員長 東出 浩教 氏 □JVCA特別奨励賞 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 郷治 友孝 氏 □ベンチャーキャピタリスト奨励賞 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 宮川 正 
	<p>来賓祝辞</p> <p>経済産業副大臣 大串 正樹 氏</p> <p>日本経済の未来を築くためには、従来のコストカット型経済から高付加価値創出型経済への転換が必要であり、スタートアップが重要なカギとなる。今回の受賞者は、世界規模の社会課題解決にも貢献しており、創業を目指す方々の模範となるべき存在だ。政府もメガスタートアップ創出のためのディープテック領域のスタートアップの成長支援や社会課題を成長のエンジンに転換していくゼブラ企業の創出に取り組んでいく。今後の受賞者の挑戦に期待するとともに、多くの有望な起業家が誕生することを願っている。</p> 
	<p>内閣府大臣政務官 友納 理緒 氏</p> <p>スタートアップは新しい資本主義の担い手であり、イノベーションを生み出す重要な役割を果たしている。政府ではAI、量子、バイオ、宇宙、フュージョン等の戦略分野での支援を進めている。本賞は、革新性に優れた科学技術を基に、社会や産業にイノベーションを起こす可能性のある経営者を表彰するものである。今回の受賞企業のような研究開発型スタートアップの取組が広く認知され、研究開発成果の社会実装が加速することを期待している。</p> 
	<p>受賞スピーチ</p> <p>フォロフライ株式会社 小間 裕康 氏</p> <p>このたびは、栄えある賞をいただき、ありがとうございます。今後も賞にふさわしい実績を積み重ね、ビリオン企業、次にトリリオン企業を目指して成長を続けてまいります。そして、日本から世界に対して街の風景を変える大きな事業にしていきたいと考えています。今日、得ることのできた自信を胸に、言葉通りの実績を出してまいります。起業家を代表して感謝申し上げます。今後ともよろしくお願いいたします。</p> 
	<p>キューエル株式会社 伊藤 陽介 氏</p> <p>このたびは大変光栄な賞をいただきありがとうございます。量子コンピューターはまだ開発段階にありますが、私たちがその制御装置を作り、研究機関や企業に提供することで研究が促進され、量子コンピューターが事業化し、その計算結果が人々の生活に役立つことを目指しています。その実現をより早く進めるために今後も努力してまいります。未来はきっと変わっていくと信じています。今日はありがとうございます。</p> 
	<p>審査講評</p> <p>第24回JVA審査委員会委員長 東出 浩教 氏</p> <p>今回の審査を振り返り、コメントさせていただきます。VC賞の受賞者は、ハンズオン支援で成果を上げ、今後のベンチャービジネスに重要な役割を果たす方々です。起業家表彰は、過去最多の応募がありました。今回の受賞者は、ブートストラップ型、連続起業家の方がおり、新たなトレンドが生まれつつあります。JVAの受賞者は、起業家育成に大きな影響を与えると感じています。また、大企業の経験を活かして前進している起業家の方々もおり、広い意味での起業のエコシステムが日本に根付いてきたということを強く実感いたしました。</p> 

受賞者

第24回
JAPAN
VENTURE
AWARDS





経済産業大臣賞
小間 裕康氏
フォロフライ株式会社
CEO



中小企業庁長官賞
浅谷 治希氏
株式会社ARROWS
代表取締役社長



中小機構理事長賞
家本 賢太郎氏
チャリチャリ株式会社
代表取締役社長



SDGs特別賞
加藤 尚哉氏
株式会社エネコートテクノロジーズ
代表取締役



地域貢献特別賞
廣瀬 あゆみ氏
株式会社リイ
代表取締役 CEO



JVA審査委員会特別賞
阿久津 智紀氏
株式会社TOUCH TO GO
代表取締役社長



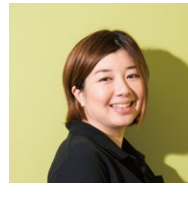
JVA審査委員会特別賞
林 達氏
ストックマーク株式会社
代表取締役CEO



**科学技術
政策担当大臣賞**
伊藤 陽介氏
キュエル株式会社
代表取締役



中小企業庁長官賞
松田 崇弥氏
株式会社ヘラルポニー
代表取締役/Co-CEO



中小機構理事長賞
宇井 吉美氏
株式会社aba
代表取締役CEO



SDGs特別賞
関 弘圭氏
株式会社Liberaware
代表取締役



地域貢献特別賞
本郷 武延氏
株式会社アスター
代表取締役



JVA審査委員会特別賞
小野瀬 隆一氏
Craif株式会社
CEO



JVCA特別奨励賞
中道 勝氏
株式会社MIRESSO
代表取締役

ベンチャーキャピタリスト奨励賞



河西 佑太郎氏
Angel Bridge株式会社
代表パートナー



沼田 朋子氏
ジャフコグループ株式会社
チーフキャピタリスト



両角 将太氏
株式会社エフベンチャーズ
代表取締役

※社名・役職等は、受賞時点のものを記載

わくわくさせる事業で、街の風景を変える

経済産業大臣賞



KOMA HIROYASU

小間 裕康

フォロフライ株式会社
CEO



かつて私はEVスポーツカーの開発・量産を実現しました。フォロフライは、そこで得た電気自動車の開発技術を活かし、より安価で大量販売できる商用車を開発し、EVの普及と脱炭素社会の実現に取り組んでいます。世界最先端の技術で、わくわくする美しい未来の街の風景をつくるため、挑戦を続けています。

●PROFILE

[1977年生まれ]大学在学中、自身もピアニストとして音楽家派遣サービスを創業。電機メーカーBPO事業に展開し売上高20億円を達成。2010年にGLM株式会社を設立しEVスポーツカーの開発量産に取り組む。1,500億円を超えるSPAC IPOを実現後は2018年にはベンチャー投資ファンド事業を開始。2021年にGLMの開発事業のノウハウをもとに商用EVの量産化を実現し、folofly株式会社を設立。

●座右の銘

重礼積徳(礼を重んじ、徳を積みめという造語。祖父からFamily Traditionとして叩き込まれた行動指針)

●会社所在地

〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町93 KRP4号館

●事業紹介

当社は商用EVメーカーという立ち位置だけでなく、インフラテック企業として、環境対応型インフラサービスをワンストップで提供し日本から世界の環境対応に伴走いたします。

●創業年

2021年

●コメント

日本では珍しい連続起業家として従業員の独立を含む20社の起業に携わりました。創業役員就任社数11社の経営経験を生かし、投資家としての目線も持った事業成長を実現しています。現在はフォロフライ設立3期目で、1トクラス商用EVでシェアトップと黒字化を達成、水平分業を活用した独自のファブレス生産方式で世界のものづくりのスタイルを革新し、再び世界で挑戦しています。

会社の特徴

世界一流のヘンタイを集める。

フォロフライでは突出した才能豊かな人材を「一流のヘンタイ」と表現し評価しています。各々が得る成長の実感を最優先し、能力を存分に発揮できる環境を整えています。垂直力ある個人の意思決定を尊重しながらも、多様なバックグラウンドを持つチームが協力し合い、組織として新しいテクノロジーの普及に挑戦しています。

事業・サービスの強み

エコロジー&エコノミーを重視した商用EVから
世界で働くクルマを変える。

物流業界のニーズに特化して開発された商用EVとITインフラで、EV普及の課題である、価格の高さ、航続距離の短さ、充電設備不足を解決。大手企業との連携により全国に整備網を展開。バッテリー管理や再利用を前提としたバス、タクシー等の商用EVにも展開していきます。私たちは働くクルマを変えるインフラテック企業です。

受賞ポイント

世界的な環境対応型社会実現のためには販売台数の多い商用車での普及が必要であると考え、商用EVを開発販売する当社を設立。設立3期目で1トクラスの商用EVとしてシェアトップと黒字化を達成している。日本では数少ない連続起業家として従業員の独立を含む20社の起業に携わり、新産業の創出に挑戦し続ける姿勢が起業家のロールモデルとして極めて高く評価された。



▲ 多様性の融合で未来の街を創造

EV普及の課題 ラストワンマイルから解決!



▲ 国内1トクラスEVシェアNO1

科学技術政策担当大臣賞



ITO YOSUKE

伊藤 陽介

キュエル株式会社
代表取締役

QuEL, Inc.

人類が抱える課題の解決のために、量子コンピュータの実用化が期待されています。そのハードウェアの中で、制御装置は重要な役割を持っています。高性能で使いやすい制御装置を研究機関や企業に提供することによって、量子コンピュータの研究や事業化におけるボトルネックを解消し、実用化を加速させるべく起業しました。

●PROFILE

[1983年生まれ] 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了、マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修了(MBA)。ローランドベルガーでの経営コンサルティング業務、ジャパンディスプレイでの経営企画業務を経て、2017年から大阪大学・東京大学発の半導体スタートアップであるバイクリスタルの代表取締役を務め、同社が大企業によってM&Aされた後に退任。2021年にキュエルを創業。

●座右の銘

為せば成る、為さねば成らぬ、何事も、成らぬは人の為さぬなりけり

●会社所在地

〒192-0045 東京都八王子市大和田町2丁目9-2 大和運輸ビル3階

●事業紹介

キュエルは、大阪大学発スタートアップで、量子コンピュータの研究開発・事業化に取り組む企業や研究機関向けに、高性能で使いやすい制御装置を販売しています。

●創業年

2021年

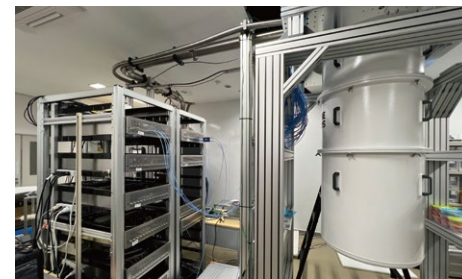
●コメント

キュエルは、量子コンピュータの開発を行う研究機関様や企業様に制御装置を採用いただき、創業から3年間で、累計の販売台数82台、売上高11億円と事業を成長させてきました。主要な研究機関様との共同研究も多数行っており、技術を蓄積してきています。変化の激しい量子コンピュータ業界をリードできる存在となるべく、さらに研究開発・製品開発を進めていきます。

会社の特徴

多様な経験を持つ、研究者、エンジニアが集結して、新しい技術分野を切り開く

量子コンピュータ技術は新しい技術分野であり、そこを切り開くためには、量子コンピュータの知識だけでなく、FPGA、マイクロ波エレクトロニクス、ソフトウェアといった様々な技術が必要になります。キュエルには、経験豊富な研究者、エンジニアが集結して、研究開発・製品開発に取り組んでいます。



▲ 量子コンピュータの全体像

事業・サービスの強み

量子コンピュータの大規模化の実績で、世界をリードしている

量子コンピュータのハードウェアの大規模化が世界中で競い合われています。キュエルの制御装置「QuEL-I」は、すでに64量子ビットの超伝導量子コンピュータの構築に使われた実績があり、競合の制御装置メーカーに先行しています。この実績を活かして、海外を含めた事業展開を進めていきます。



▲ 制御装置「QuEL-I」

受賞ポイント

同社の制御装置は、既に、64量子ビットの超伝導量子コンピュータの構築に使われた実績があり、競合の制御装置メーカーに先行している。量子コンピュータ技術の発展は人類の課題解決につながる事が期待されており、同分野において課題解決を推進していく点が起業家のロールモデルとして高く評価された。

中小企業庁長官賞



ASATANI HARUKI

浅谷 治希

株式会社ARROWS
代表取締役社長

ARROWS

1200万人の子どもが毎日通う学校を支える、100万人の日本の先生。私たちは、「先生には可能性が溢れている」と考えています。一方、先生を取り囲む環境が先生の可能性を最大化する機会を奪っている事実が存在します。そんな現状を先生とともに変えていくことで、子どもの未来に貢献できると考え創業に至りました。

●PROFILE

[1985年生まれ] 慶應義塾大学経済学部卒業後、ベネッセコーポレーションに入社。女性向け大型ポータルサイトの集客に従事。同社を退職後、2012年11月に開催されたStartup Weekend Tokyo大会でSENSEI NOTEを開発し、優勝。その後開催されたGlobal Startup Battleで世界112チーム中8位に入賞。2013年2月に株式会社ARROWS(旧社名LOUPE)を設立。

●座右の銘

先義後利

●会社所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日比谷 FORT TOWER 10F

●事業紹介

世界や日本をリードする企業と組んで制作した教材を全国の小中高の先生方が1円も負担することなく無料で活用できる「SENSEI よのなか学」を運営。

●創業年

2013年

●コメント

大学時代に起業した経験を経て、仮にもう一度起業するとしたら「どんなに辛い時でもやり続ける価値があると思える事業を手掛けるべき」と考えていた私にとって、教育分野との出会いは人生の大きな転換点となりました。日本国内だけでなく、世界中の子どもや若者たちの未来に貢献できるように事業をさらに発展させていきたいと思います。

会社の特徴

世界的な課題に取り組む、知性の体現者であり続ける。

我々は、知性は困難な課題を乗り越えるためにこそ存在すると考えています。ゆえに、他社が取り組まない難題に取り組むため、競合が存在しないユニークな事業を創り出すことが可能となっています。



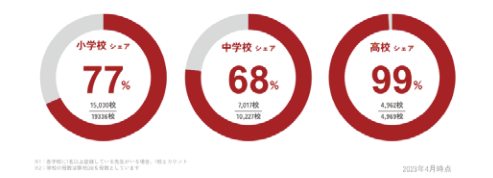
▲ 一緒に働く仲間たち

事業・サービスの強み

国内最大級の小中高の先生の会員基盤を活用した先生・子ども・企業、三方良しの仕組み

10万人の会員基盤を起点に、学校及び保護者が費用負担ができなくとも、全ての子どもたちが生きた学びを享受できる仕組みを構築しています。学校及び保護者からお金をいただく企業からお金をいただくモデルのため、現存する学校教育ビジネス事業者と競合することなく、先生及び子どもたちに価値提供が可能となっています。

【先生の会員基盤 約102万人】
日本最大級の先生の会員基盤を起点に事業を展開しています。



▲ 提供している教材事例

受賞ポイント

大学時代の起業経験から「どんなに辛い時でもやり続ける価値があると思える事業を手掛けるべき」との気づきを得る。学校の先生には可能性が溢れている一方、教育のキーマンである先生への支援が不足しているという課題を解決するために起業。失敗を糧に泥臭く現在の事業の形を作り上げてきた姿勢や先生と企業の社会的責任を組み合わせたビジネスモデルの展開が評価された。

異彩を、放て。

中小企業庁長官賞



MATSUDA TAKAYA

松田 崇弥

株式会社ヘラルボニー

代表取締役/Co-CEO



会社の特徴

経済性と社会性の両立

知的障害のある作家が描く2,000点以上のアートデータのライセンスを管理し、ビジネスへ展開。作家を対等なパートナーと位置づけ、意思を尊重しながらプロジェクトを進行し、正当なロイヤリティを支払う体制を構築しています。「異彩」を社会に送り届けることで、「障害」のイメージ変容を目指しています。

事業・サービスの強み

アートを纏い 社会に変革をもたらす

自社ブランド「HERALBONY」のほか、商品や空間の企画プロデュース、社員研修プログラムなどを通じて企業のDE&I推進に伴走するアカウント事業や、あたらしい「常識」に挑戦する盛岡のアートギャラリー「HERALBONY GALLERY」の運営を行うアート事業など、多角的に事業を展開しています。

受賞ポイント

自閉症の兄がいる経験から、障がいのある人も1人の人間であり、個性として捉えられる世の中にできないかと考えていた。「障がい」=「個性」、「可能性」であることを発信していきたいと当社を起業。障がいのある人が「できない」という前提を認め合うことにより、障がいのある人の能力を最大限に発揮することを可能とする新たなビジネスモデルを確立した点が評価された。

知的障害—その一言の中にも、無数の個性が存在します。豊かな感性や大胆な発想、研ぎ澄まされた集中力。「普通」ではないことは、可能性でもあります。私たちは先入観というボーダーを越え、「異彩」を社会に届け、福祉を起点に新たな文化を創造していきます。

●PROFILE

[1991年生まれ]1991年 岩手県生まれの双子の兄弟。弟・松田崇弥が、小山薫堂率いる企画会社オレンジ・アンド・パートナーズを経て、2018年7月に双子の兄・松田文登と共にヘラルボニーを設立。社名の由来は、重度の知的障害を伴う自閉症のある4歳上の兄・翔太が小学校時代に自由帳に記していた謎の言葉。「異彩を、放て。」をミッションに掲げ、福祉領域のアップデートに挑む。

●座右の銘

「異彩を、放て。」

●会社所在地

〒020-0026 岩手県盛岡市開運橋通2-38 @HOMEDELUXビル4F

●事業紹介

「異彩を、放て。」をミッションに掲げ、異彩作家とともに新しい文化の創造に向け、国内外の主に知的障害のある作家が描くアートをIPビジネスとして展開しています。

●創業年

2018年

●コメント

世界を変える30歳未満の30人「Forbes JAPAN 30 UNDER 30」受賞。著書「異彩を、放て。」「ヘラルボニー」が福祉×アートで世界を変える一。

STORY 創業ストーリー

兄、障がいの存在
ヘラルボニーは、両兄弟にまつ上の兄弟がいたことによる誕生でした。兄の障がいは、自閉症という発達性の障害があります。健常者もみんな、笑います。泣きません。怒りません。そして、涙を流しません。

しかし、兄はよく「可哀想」と表現されることがありました。同じ感情を抱いていないとも聞かれません。なぜ「可哀想」なのだろう。

私たちは障がいからの疑問や問い、障害のある方々に関わる自問がしたいと思い、生まれてきました。



▲ 創業ストーリー

BUSINESS MODEL 経営モデル



▲ ビジネスモデル

まちの移動の、つぎの習慣をつくる。

中小機構理事長賞



IEMOTO KENTARO

家本 賢太郎

チャリチャリ株式会社

代表取締役社長



我々は自転車というサービスを起点に、シェアサイクル事業、電動アシスト自転車開発・製造、自転車の買取・中古車販売を含めグループ全体として、斜陽産業ともいわれる自転車産業の仕組み転換と発展、加えてシェアサイクルを公共交通の一つとして、持続可能な交通モードづくり・まちづくりに挑戦しています。

●PROFILE

[1981年生まれ]中学卒業後、1997年に15歳でクララ株式会社(現在の親会社)を創業。小学6年生で発病した脳腫瘍を中学2年生のときに摘出した際、車椅子生活となる。入院生活のなかでPC・インターネットを独学で学び、レンタルサーバ事業(現在のクラウドコンピューティング)をはじめ。同年、大学入学資格検定合格。2001年慶應義塾大学環境情報学部入学(2005年同退学)、2007年早稲田大学スポーツ科学研究科修了。

●座右の銘

Nothing Ventured, Nothing Gained.

●会社所在地

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番34号 KBC会館2F

●事業紹介

シェアサイクルサービス「チャリチャリ」を2018年2月に福岡市でサービスを開始し、現在は9都市で、約7,900台の自転車と1,500か所以上の駐輪ポートを運営。

●創業年

2019年

●コメント

親会社のクララでこれまでに行ってきたクラウド・システム開発などのITを活用した社会課題のフォーカスを地域と交通に移し、メルカリがシェアサイクル事業に参入する際「メルチャリ」(現在のチャリチャリ)の事業立ち上げを支援し、その後2019年にクララグループに経営移管しました。わが国の重要な交通分担を担う自転車を通じて社会課題の解決と社会実装を推進することに注力しています。

会社の特徴

「チャリチャリが好き」という 想いの元に集うスペシャリストたち

ソフト・ハード・リアルの3つの要素で構成されるシェアサイクルは、アプリ・システム開発を行うエンジニア、自転車の整備や再配備を担う運営スタッフ、ポートと呼ぶ駐輪場を開拓する営業など様々な職種・チームで運営しています。多様なバックグラウンドを持つメンバー全員に共通するのは、チャリチャリへの愛です。

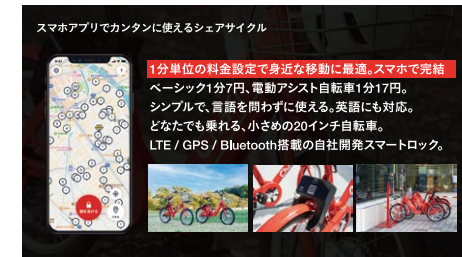
事業・サービスの強み

垂直統合により実現した、 スマホアプリでカンタンに使えるシェアサイクル

自転車のQRコードを読み込むだけで開錠でき、ポートで鍵を閉めるだけで返却できるシンプルなUI/UXは日本国内のみならず世界中のお客さまが利用でき、自社開発のアプリ・シェアサイクル専用自転車を使用し、自転車の整備・再配備から問い合わせ対応まで自社で行う垂直統合の事業モデルと1分単位の料金体系が強みです。



▲ 垂直統合で運営するチャリチャリ



▲ ちょいのりを実現する事業モデル

受賞ポイント

中学2年生のときに脳腫瘍を摘出した際、車椅子生活となるが、15歳でレンタルサーバ事業を創業。その後、他社のシェアサイクル事業の立ち上げを支援後、そのシェアサイクル事業を経営移管し、現在まで経営を担っている。自転車の利用から返却までをシンプルな設計にしており、訪日外国人にも利用しやすいサービスを展開している。政府系金融機関のスタートアップ支援資金を活用し、自転車産業の仕組み転換と発展、加えてまちづくりに挑戦する点が評価された。

中小機構理事長賞



WIE YOSHIMI

宇井 吉美

株式会社aba
代表取締役CEO



会社の特徴

テクノロジーで
誰もが介護したくなる社会をつくる

たくさんの支えあいが社会を創り出し、私たちはその中で日々を生きています。人が本来持ち合わせているたくましい生命力を引き出すことができれば、前向きな意思と自信が生まれ、もっと社会は楽しくなるはず。abaは、体温のあるテクノロジーを通じ必要な時に必要なケアを届けるお手伝いをするケアテックカンパニーです。

事業・サービスの強み

「におい」を検知し、
便と尿をお知らせ

abaが開発したヘルパッド2は、介護職の方の願いから生まれた排泄センサーです。センサーが排泄の「におい」に反応して便と尿をそれぞれ検知。AIが判別してお知らせしますので、必要なタイミングでのおむつ交換が可能となり、排泄ケア業務の負担軽減につながります。



▲ 多様な専門性や経験を持つチーム



▲ 身体に装着しないシート型が特徴

受賞ポイント

中学生時代に祖母がうつ病を発症し、介護者となった経験に基づき介護の道に進む。大学生時代、実習先である特別養護老人ホームの「おむつを開けずに中が見たい。」という現場の声から「ヘルパッド」を開発。国の機関の補助金等を活用することにより、製品の改良に努めてきた。介護の省力化を実現している点や今後の他分野への進出しようと考えているチャレンジ精神が評価された。

SDGs特別賞



KATO NAOYA

加藤 尚哉

株式会社エネコートテクノロジーズ
代表取締役



会社の特徴

京都大学の知の事業化を通じて、
生活の利便性向上やエネルギー問題解決に貢献する

エネコートは京都大学発のディープテック領域のスタートアップということで、ものづくりや世の中を変えることに強いこだわりを持ったメンバーが多く集まっています。研究から開発、製造に至るまで、エネコート・京都大学が密に連携し幅広い年齢層、多様な専門性・背景を持つメンバーが一丸となって業務に取り組んでいます。

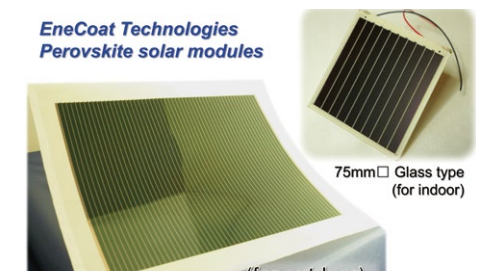
事業・サービスの強み

身の回りから宇宙に至るまで
「どこでも電源」の普及により新たな未来を創る

現在の太陽電池市場の大部分を占めるのが「屋外定置型」ですが、ペロブスカイト太陽電池の薄さ・軽さ・柔軟さ、屋内発電性能、放射線耐性等に着目し、ウェアラブルデバイス、センサー、車載用、宇宙用等の新規市場創出に向けた製品開発をいち早く手掛けているのが弊社の強みであり「どこでも電源」の早期実現を目指します。



▲ シニア層のメンバーも多数活躍



▲ 屋外・屋内用のモジュール試作品

受賞ポイント

国内外の投資銀行にて、不良債権・事業再生への自己資金投資業務に従事後、PEファンドで企業買収を経験。その後、ペロブスカイト太陽電池の可能性に惹かれ、起業。新規市場創出に向けた製品開発をいち早く手掛けていることが当社の強みであり、SDGsの「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」のゴールに貢献している点が評価された。

起業のきっかけは、もともとペロブスカイト太陽電池の有力研究者であり大学時代の友人でもある京都大学化学研究所の若宮先生から「一緒に事業化を目指そう」と誘いを受けたことでしたが、すぐに「この技術は凄い。必ず誰かがものにする(実用化する)だろう」と確信し「ならば自ら挑戦するのみ」と決断し今に至ります。

●PROFILE

[1975年生まれ] 京都大学工学部工業化学科卒業。国内外の投資銀行にて、不良債権・事業再生・事業用不動産等への自己資金投資業務に従事。その後独立系プライベートエクイティファンドに設立時から参画し、企業買収の実務を経験。その後の独立・起業を経て、2016年11月より京都大学インキュベーションプログラムにおける事業化推進責任者として活動し2018年1月に株式会社エネコートテクノロジーズを共同設立、代表取締役役に就任。

●座右の銘

先ず醜より始めよ

●会社所在地

〒613-0031 京都府久世郡久御山町佐古外屋敷43番地の1

●事業紹介

エネコートテクノロジーズは日本生まれの次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池及びその関連材料の開発、製造、販売を手掛ける京都大学発スタートアップです。

●創業年

2018年

●コメント

私は理系出身ですが文系就職の道を選び、金融機関やファンドで投資業務に従事していました。エンジニアの道を断念した私にディープテック領域のスタートアップ経営者が務まるのか躊躇いもありましたが、思い切ってリスクを取って飛び込みました。今振り返ると、投資業務を通じて得られた様々な業界・企業の調査に基づく知見やハンズオンベースでの経営管理の経験が、特に黎明期の会社運営に大いに役立ったと考えています。

SDGs特別賞



MIN HONGKYU

関 弘圭

株式会社Liberaware

代表取締役



Liberawareは、「技術で社会に貢献する」という信念のもとに誕生しました。創業時、何もない状況を恐れず挑んだ初期の試行錯誤が今日の基盤を築いています。未踏の課題を克服するため、技術を磨き続け、これからも安心・安全な社会づくりに貢献していきたいと思えます。

●PROFILE

[1985年生まれ]千葉大学の研究員時代に経済産業省・資源エネルギー庁「平成25年度発電用原子炉廃炉等・安全技術基盤整備事業のプロジェクト」にてドローンのシステム開発に従事。また内閣府「ImPACTタフ・ロボティクス・チャレンジ」の飛行ロボット部門にて災害対応飛行ロボットのシステム開発に従事。2016年8月に独立し、株式会社Liberawareを設立。

●座右の銘

挑戦を恐れず、未来を創る

●会社所在地

〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル6F

●事業紹介

「誰もが安全な社会を作る」をミッションに掲げ、世界でも珍しい「狭くて、暗くて、危険」な屋内空間の点検・計測に特化した世界最小級のドローン開発をしています。

●創業年

2016年

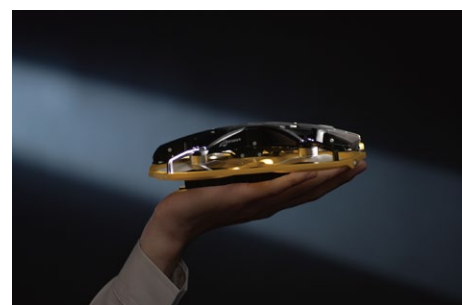
●コメント

エンジニアとして培った技術の先見性と専門知識を活かし、最前線の技術開発を牽引。韓国出身であり、多文化的な背景を持つことで、広い視野と柔軟な発想を事業に取り入れ、国内外の課題解決に挑戦。特に福島原発の1号機の内部調査など、世界的に注目される成果を挙げ、社会の安全性向上に貢献。創業者として、困難に挑み続ける精神を持ち、「見えないリスクを可視化する」技術と情熱で、誰もが安全な社会の実現を目指しています。

会社の特徴

見えないリスクを可視化する

業界最小クラスの小型ドローン「IBIS2(アイビスツー)」を開発し、当該ドローンで収集した画像データを解析し顧客に提供するインフラ点検・維持管理ソリューションを行っております。弊社は、ビジョンでもある「見えないリスクを可視化する」ことに邁進し続け、人々に安全で平和な社会をお届けします。



▲ 当社開発の小型ドローン

事業・サービスの強み

ドローンで収集したデータと画像解析技術を用いたDXソリューションを提供

天井裏や配管、ボイラーなど人の進入が難しい環境下での点検を可能とする小型ドローン「IBIS2(アイビスツー)」の開発を行っており、270社以上の企業に導入して頂いています。また小型という特性を活かし、災害時にも活用されており、倒壊家屋内や福島第一原発内の調査も当該ドローンで行いました。

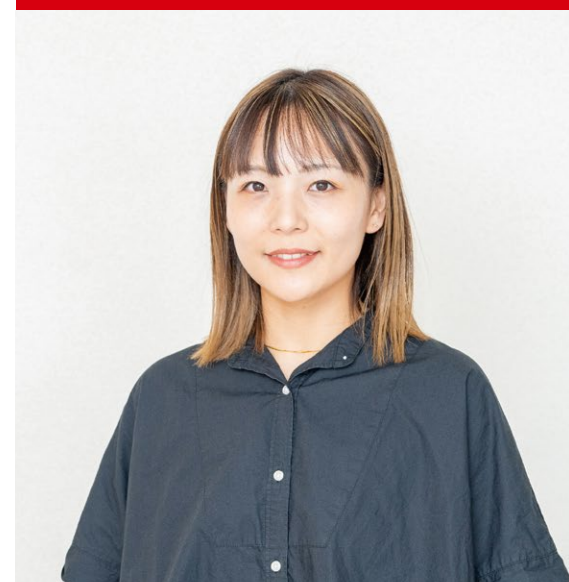


▲ 上記2つのソリューションを提供

受賞ポイント

東日本大震災と福島原発事故を受けて、災害対応技術の重要性を強く認識。大学研究員として、原発内部にドローンを飛ばすも更なる技術の進歩の必要性を確信し、当社を設立。当社の技術により、労働人口の減少や設備の老朽化に貢献することは、SDGsの「8.生産性向上による経済成長」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」などのゴールに貢献している点が評価された。

地域貢献特別賞

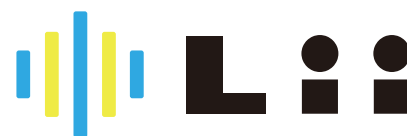


HIROSE AYUMI

廣瀬 あゆみ

株式会社リイ

代表取締役 CEO



社名の「Lii」はLife is interesting!から作った造語です。自分の人生を、胸を張って「幸せだ」と言える人を増やしたいと思い起業しました。精神疾患者の数や医療費が年々増える中、原点回帰ヒトが動物として心と体が喜ぶようになってきている「運動」を取り戻すことで解決することを目指します。

●PROFILE

[1989年生まれ]武庫川女子大学 健康スポーツ科学部卒。ソフトバンクにて営業企画に従事した後、進学塾に転職し事業開発に携わる。出産後は医療福祉ベンチャーに参画し、採用広報を担当。その中で福祉や保育の採用や組織開発に課題を感じたことがきっかけとなり、2018年11月に株式会社リイを設立。幼少期から小学生まで水泳、中学・高校とバレー、大学はラクロスに熱中し、現在も週3回以上バレーを続けているスポーツが大好きな2児の母。

●座右の銘

No Risk, No Story.

●会社所在地

〒466-0015 愛知県名古屋市長区昭通3-8-1 御器所セントラルビル3A

●事業紹介

世界中の運動不足や運動嫌いにと戦うべく、運動特化児童福祉施設「Lii sports」を運営。現在全国20店舗を展開。国内100店舗への拡大と、海外進出を準備中。

●創業年

2018年

●コメント

ヒトは動物として繁栄するために「運動」により脳から報酬がもたらされるようになってきています。ですが、体育での点数化や比較による劣等感など後天的なネガティブ経験により、運動嫌いや運動不足になってしまう人が多くいる現状に強い問題意識を持っています。運動習慣により心身健康でタフであることが私やチームの強みです。運動のハードルを下げ運動習慣を世の中に広めることで、世界の心と体をもっともっと健康にします!

会社の特徴

誰よりも運動を楽しみながら、世界80億人を運動でドキドキさせることに挑戦!

とにかく運動をする会社です!151(いち・ご・いち)朝1分、昼5分、夕方1分、全社員オンラインで繋いで仕事として運動、会議のアイスブレイクも運動、1on1もお散歩、そして年1回の全社員シャトルラン。eNPS(従業員満足度)は「27」と高く、運動の力を心から信じて体現する仲間が全国から集まっています。



▲ 全国150名の社員で運動!

事業・サービスの強み

みんなが今より1分でも多く運動をすれば、世の中はもっとよくなる。

運動特化児童福祉施設「Lii sports」ではDEA2000という独自のプログラムを開発。ゲームのように楽しみながら自然と幼児期に身につけたい動きが獲得できます。また、全国からの求人応募やアスリートからの賛同・応援による認知拡大など、直営ながらもスピード感のある出店ができることが強みです。



▲ 独自開発の「DEA2000」

受賞ポイント

出産後に参画した医療福祉ベンチャーにおいて、福祉や保育の採用や組織開発に課題を感じたことがきっかけとなり、起業を決意。当社が開発した独自のプログラムでは幼児期に身につけたい動きを自然と獲得することができる。既に全国で20店舗を展開しており、地域経済の発展に貢献している点が評価された。

地域貢献特別賞



HONGO TAKENOBU

本郷 武延

株式会社アスター
代表取締役



不況や後継者不足で衰退していく中小企業、やりがい求めて地元を出ていってしまう若者たちを数多く見てきましたが、技術を磨き、商品を魅力あるものにする事で、地方にもやりがいのある仕事を作ることができる、必ずや地域に産業を根付かせることができると信じています。秋田発の技術で、世界とのビジネスに挑みます。

●PROFILE

[1955年生まれ]福島県古殿町立宮本中学校卒業。1985年アスター工業(株)入社。機械加工、プレス技術、品質管理等の業務に携わったのち、秋田工場長、本社統括を歴任。リーマンショックの余波で閉鎖することになった秋田工場の建屋と従業員を引き継ぎ、2010年に(株)アスターを設立。様々なアイデア商品を開発して会社を成長させる中で「アスターコイル」を発明し、事業の柱としてビジネスを国内外に強化拡大。

●座右の銘

艱難辛苦汝を玉にす

●会社所在地

〒013-0054 秋田県横手市柳田12-3

●事業紹介

アルミアスターコイルによるアスターモータおよび制御器の開発・製造・販売。

●創業年

2010年

●コメント

幼い時期の父親との死別、常に社会環境に対して自分の存在感、社会が何を求めて争い、競争、嫉妬を生んでしまうかを考えながら、その中で生き方を学んできました。見出した答えは自身独立。精神的にも、経済的にも。最も効果的に効いてくのが経済的だと考え、今回のモータを考案。これを地域や世界の貧しいところでも生産可能にできる技術として完成させることができました。

会社の特徴

脱炭素社会実現のために

前身の苦しい時代から会社を支えてきたメンバーに加え、アスターコイルやアスターモータの可能性に惹かれて、エンジニアリングやビジネスの高いスキルを持った優秀な人材が続々と集まっています。優れた技術で高性能・高品質な製品を生み出し、秋田から世界と戦おうという気概に溢れており、常に挑戦を続けています。

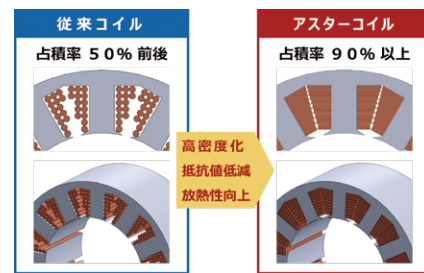


▲アスターコイルとモータ製品群

事業・サービスの強み

革新的なコイルで
世界に高効率・高出力密度なモータを!

コイルの占積率を極限まで高められる「アスターコイル」を発明し、モータの性能を大きく向上させることに成功しました。「アスターモータ」は優れた出力や効率を、小さく軽く実現します。コイルの導体にアルミを使用していることも特徴的で、銅材料の希少性が上がる中、アルミでの製品化はビジネスの持続可能性を高めます。



▲アスターコイルは占積率を向上

受賞ポイント

リーマンショックの影響で動いていた会社の工場の閉鎖を経験。閉鎖することになった工場のメンバーとともに立ち上げた会社が当社である。当社のコイルは小型かつ高出力であり、様々な産業への活用が見込まれている。苦難を乗り越えて経営をしてきていることに加え、「この地域に根を張ることができる産業を興すこと」をモットーに地域経済を活性化させることを目指す姿勢が評価された。

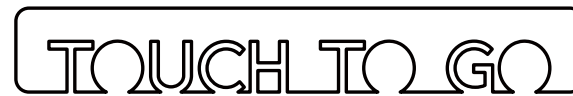
JVA審査委員会特別賞



AKUTSU TOMOKI

阿久津 智紀

株式会社TOUCH TO GO
代表取締役社長



人手不足、人件費高騰等の社会課題の解決、レジ待ち時間の解消に向けて取り組みをスタートしました。起業前に数回実証実験を行ったところ、ユーザーからのリアクションも良く、これは世の中に必要なサービスだと確信を持ち、ユーザーフレンドリーな省人化システムの提供を目指して起業しました。

●PROFILE

[1982年生まれ]2004年JR東日本へ入社。2018年にJR東日本100%出資のコーポレートベンチャーキャピタル「JR東日本スタートアップ株式会社」の設立を担当。2019年7月にサインポスト(株)とのJV(株)TOUCH TO GOの代表として会社設立し、2020年3月に高輪GWで無人決済店舗を開業、ファミリーマートやANA FESTAなどに無人決済店舗システムの導入をすすめ、人手不足の社会課題の解決に取り組む。

●座右の銘

今あるものが永久とは限らない

●会社所在地

〒108-0074 東京都港区高輪2-21-42 TokyoYard Building 8F

●事業紹介

無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売をしています。人手不足・労働力不足の社会課題を解決すべく、展開を拡大しています。

●創業年

2019年

●コメント

JR東日本在職中に、駅ナカコンビニNEWDAYSの店長や、青森でのシードル工房「A-FACTORY」の立ち上げ等を経験しました。人を介して物売ることに苦労した経験があるので、顧客企業に極力負担をかけることなく、少ない人員で店舗を運営できる仕組みを作れないかと思い、現在の無人決済システムの開発を始めました。

会社の特徴

『未来を実現する』サービスを
生み出すこと

TOUCH TO GOはJR東日本スタートアップと、画像認識等を開発しているベンチャー企業、サインポストによる合併会社として設立されました。国内で最初に無人決済システムの実用化しており、2024年10月時点で200店舗に導入されています。



▲高輪ゲートウェイ駅の直営店舗

事業・サービスの強み

手に取れる自動販売機

TOUCH TO GOの無人決済システムの強みは大きく3つで、人件費がかからないこと、店舗面積が小さく坪単価がよいこと、出店コストが低いこと、が特徴です。スキャンレスでスムーズに決済可能で、商業施設のデッドスペースにも出店でき、なおかつ電源があれば出店できる手軽さが魅力になっています。



▲無人決済店舗ご利用の流れ

受賞ポイント

JR東日本在職中に担当した業務において、人を介して物売ることに苦労した経験を持つ。その経験からいつでも買いたい物ができる便利な仕組みを作りたいと思い、JR東日本からカーブアアウトという形で起業。人出不足の解決に取り組んでおり、大企業カーブアアウト、無人決済店舗のパイオニアとして活躍されている点が評価された。

JVA審査委員会特別賞



ONOSE RYUICHI

小野瀬 隆一

Craif株式会社
CEO



Craifは日本人の主な死因である、がんという社会課題に向き合っています。発見が遅れると根治が困難になり、従来の治療方法では限界があります。そのため、予防と早期発見が有効な解決策であると考えています。がんの早期発見だけでなく、発症するまでの予防を含むトータルケアで、課題解決を目指します。

●PROFILE

[1991年生まれ] 幼少期を海外で過ごし、早稲田大学国際教養学部在籍時にカナダのマギル大学に交換留学。卒業後は三菱商事に入社し、米国からシェールガスを日本に輸入するLNG船事業に従事。その後、2018年にCraif株式会社を創業。がんとの戦争に終止符を打つことをミッションに、生体分子の網羅的解析でがん医療の改革を目指す。2021年Forbes Asiaより「アジアを代表する30歳未満」に選出。

●座右の銘

天才の手伝いをする

●会社所在地

〒113-0034 東京都文京区湯島2-25-7 ITP本郷オフィス5F

●事業紹介

がん領域を中心とした疾患の早期発見や個別化医療の実現に向けた次世代検査の研究・開発、尿がんリスク検査「マイシグナルシリーズ」の提供。

●創業年

2018年

●コメント

私が起業テーマとして「がん」を選んだきっかけは祖父、祖母に相次いでがんが発覚し、「がん」という社会課題が一気に自分事を感じられたことでした。その影響もあり「人類の進歩に寄与する起業家になる」との想いが強くなり、「がん」をテーマに起業しました。われわれのようなディープテックは日本が世界をリードできる数少ない領域なので、日本の技術で世界に影響を与えていきたいです。

会社の特徴

人々が天寿を全うする社会の実現

Craifは名古屋大学発ベンチャー企業です。尿などの簡単に採取できる体液中から、マイクロRNAをはじめとする病気に関連した生体物質を高精度で検出する基盤技術「NANO IP」を有しています。NANO IPを用いてがんの早期発見や一人ひとりに合わせた医療を実現するための検査の開発に取り組んでいます。



▲ Craif名古屋ラボ

事業・サービスの強み

世界初、尿中マイクロRNAをAIで解析する
がんリスク検査を活用した包括的がん対策

「マイシグナル」は、がんの予防と早期発見につながる4種類のがんリスク検査シリーズです。中でも「マイシグナル・スキャン」は尿のマイクロRNAをAIで解析し、すい臓がんなど最大7種のがんをステージ1から高精度に評価できます。現在全国700箇所以上の医療機関に導入いただいております。



▲ マイクロRNAがんリスク検査

受賞ポイント

祖父、祖母ががんと診断されたことをきっかけに「がん」をテーマに起業を模索。液体生検の基礎技術を持つ名古屋大学の教授と出会い、起業。当社の検査は、自宅で採尿して簡単に検査ができ、複数のがんを検出することもできる高度な技術である点が評価された。

JVA審査委員会特別賞



HAYASHI TATSU

林 達

ストックマーク株式会社
代表取締役CEO



人間は自身の認知能力の中でしか世界の中で起きている事象を捉えられません。哲学や宗教はかつて、そして今も自身の認知を広げる役割を果たしています。そして、AIはその認知をさらに広げ、人間の能力を拡張してくれます。それによって、より人々が経済的に、そして精神的にも豊かな暮らしを送れる社会を創っていきます。

●PROFILE

[1986年生まれ]
・東京大学文学部宗教学科卒
・学生起業を経て、伊藤忠商事に入社。事業投資や経営管理業務に従事
・2016年にストックマークを創業。社員数110名/累計資金調達額約100億円
・ビジネス版Google「Anews」は大手製造業を中心に300社以上が導入
・経産省の国産生成AI開発支援に採択され、国大最大の1,000億LLMをリリース

●座右の銘

諸行無常

●会社所在地

〒107-0062 東京都港区南青山1丁目12-3 LIFORK MINAMI AOYAMA S209

●事業紹介

生成AI技術の開発及びそれらを活用したAIナレッジマネジメントサービスの運営。

●創業年

2016年

●コメント

弊社は生成AIという最先端技術をプロダクトに実装し、ビジネスをより楽しく、豊かにする事業を営んでいます。その代表である私は、AIの専門家ではありません、そして起業時はITの経験すらありませんでした。だからこそ、ユーザーの素朴な疑問に寄り添い、当たり前だと思っていた業務を変えることができると思っています。これからも生成AIを社会に溶け込ませ、今までの常識を変えるようなサービスを生み出していきます。

会社の特徴

価値創造の仕組みを再発明し、
人類を前進させる

ストックマークは最先端の生成AI技術を活用したプロダクトを通して、企業の価値創造を支援しております。2024年2月には経産省プログラムに採択され、ハルシネーションを大幅に抑止した1,000億パラメータの大規模言語モデルを開発し公開しました。



▲ スtockマーク株式会社

事業・サービスの強み

社内外情報を瞬時に検索[Anews]、
全データをRAG-Readyに「SAT」

社内外の情報をワンストップで検索できる「Anews」及び、あらゆるデータを構造化し企業の資産に変える「SAT」を運営しています。さらに、企業特化生成AIの開発や、独自システムの構築も支援しています。



▲ スtockマーク プロダクト

受賞ポイント

新卒で入社した起業での資料作成のための情報収集・要約業務に割いている膨大な時間を他のクリエイティブな業務に割くべきだと考え、当社を創業。AIで代替可能な業務をAIに行わせることは、少子高齢化を迎える日本において、GDPを維持するために重要な領域である点が評価された。

JVCA特別奨励賞



NAKAMICHI MASARU

中道 勝

株式会社MiRESSO

代表取締役



MiRESSO

会社の特徴

楽しく、やりがいをもって安全に

日本はもちろん、世界でも限られた企業でしか行われていないベリリウム製造を、日本において、鉱石から安定に大量で、かつ、適正価格で製造販売する唯一の企業です。そして、世界にも例を見ない低温精製技術を様々な産業の高温利用製造プロセスに適用して、省エネ・CO2排出削減に貢献する企業です。

事業・サービスの強み

鉱物資源の可能性を引き出し、
明るい未来を将来へつなげる

高温処理を要する製造及びリサイクル技術は、最適化などにより省エネやCO2排出削減に尽力しているが、これ以上低減できない状態です。私たちは、この問題解決に貢献すべく、低温精製技術を幅広く展開していきたいと考えています。ベリリウムを始めとし、様々な鉱物資源の安定確保に繋げていくことを目標としています。

フュージョンエネルギー（核融合）に必要なベリリウムは、非常に高価、かつ生産量が限られております。特に、現状の世界の年間生産量以上のベリリウムが原型炉1基あたり必要になります。この調達と価格の問題を解決し、フュージョンエネルギーの社会実装に貢献したいと考え、意を決して起業しました。

●PROFILE

[1968年生まれ]大学時代から始まり、そして研究機関において長年、フュージョンエネルギー材料の研究開発に従事してきました。特にベリリウム研究では、IEA国際協力に基づくベリリウム国際会議の日本代表も歴任し、多くの研究成果を挙げてきました。フュージョンエネルギー早期実現に貢献したいと考え、今までの研究成果からのスピンアウトとして、株式会社MiRESSOを設立しました。

●座右の銘

ありがたきと思われると思いますが、「一期一会」です。今の社員の皆さんの活躍で、確実に事業を進めることができ、そして、このような名誉ある賞もいただくことができました。

●会社所在地

〒033-0022 青森県三沢市大字三沢字下久保59番地383号

●事業紹介

省エネ・CO2排出削減を実現する低温精製技術を軸に、フュージョンエネルギーに不可欠なベリリウムの製造販売とその技術を発展的に展開するプラットフォーム事業。

●創業年

2023年

●コメント

ミクロな原子核が大きなエネルギーを生む核反応に大きな興味を持ち、大学時代からフュージョンエネルギー材料の研究に携わったことから、その次世代エネルギーの実現に貢献したいと研究機関へ進み、フュージョンエネルギー材料研究に没頭しました。様々な問題にもぶつかりましたが、最初に頂いた大きな興味と将来性への思いは変わらず、一貫して遂行するモチベーションを持ち続けています。



▲ 会社メンバーとの集合写真



▲ ベリリウム製造プラントBETA

受賞ポイント

長年、フュージョンエネルギー材料の研究開発に従事してきた経験を活かし、フュージョンエネルギーの社会実装に貢献したいと考え、当社を設立。ベリリウムの供給は核融合の社会実装に必要な不可欠であることに加え、当社のベリリウムを低温精製する技術は、様々な産業の高温利用製造プロセスに適用して、省エネ・CO2排出削減に貢献することが見込まれ、革新性がある点が評価された。



河西 佑太郎 KASAI YUTARO

Angel Bridge株式会社
代表パートナー

●PROFILE

Angel Bridge代表パートナー。ゴールドマン・サックス、ペインキャピタル、ユニゾン・キャピタルを経て2015年にAngel Bridgeを設立。PE投資7年、VC投資9年の計16年間、投資業務に従事。大学院で「砂漠に育つイネ」の研究に従事していた経験から、バイオ分野への深い造詣があり、特に大学発ベンチャーの初期段階におけるポテンシャルを見抜くことに強みを持つ。東京大学大学院農学系研究科修士修了（遺伝子工学）、シカゴ大学MBA。

●会社所在地

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-4笠松千代田ビル101号室

●活動概要

IT/大学発/ディープテックのシード/アーリーステージの企業に対して、PEファンドでの経験を活かし、経営戦略、財務、組織体制など多岐にわたる分野でハンズオン支援で伴走します。日本から多くのメガベンチャーを再現性高く生み出すことで、生産性の向上と産業の創出を行い、日本のGDPに大きく貢献していきます。

●代表的な支援先企業

Heartseed, Varinos, Logomix, ファーマランタ, ミツモア, リセ, クラフトバンクなど

Angel Bridge

受賞ポイント

2024年7月に上場したHeartseed株式会社では、創業社長として同社を設立後、初期のリード投資家として関与。長期的な投資スタンスで今後も伴走系のスタートアップ支援が期待される。大学で学んだ遺伝子工学の知識を活かした投資をしており、投資先に入りこんだ支援を行っている点が評価された。



沼田 朋子 NUMATA TOMOKO

ジャフコ グループ株式会社
チーフキャピタリスト

●PROFILE

2005年に株式会社ジャフコ（現 ジャフコ グループ株式会社）入社。キャリアを通じて、幅広い業種やステージの企業への投資・EXIT経験を有する。2010年以降は、Deep Tech, Climate Tech領域の投資に注力。2022年4月にチーフキャピタリスト就任。一橋大学経済学部卒業。

●会社所在地

〒105-6324 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー23階

●活動概要

テクノロジーを駆使して社会課題解決に挑むスタートアップに、アーリーステージから出資し、事業成長とファイナンス面で支援しています。投資先企業が直面する経営課題を自分事として捉え、共に解決策を見つけ、志高い起業家とともにビジョン実現に向けて伴走しています。

●代表的な支援先企業

アストロスケールホールディングス、エイターリンク、エナリス、エルピクセル、Planet Savers、マーソ、REXEV 他

JAFCO

受賞ポイント

2024年6月に上場した株式会社アストロスケールホールディングスに、シリーズAラウンドに唯一のVCとして参加。同社以外にもアーリーステージから投資した会社が複数社IPOとM&Aを達成しており、ディープテック支援で着実に成果を上げていることが評価された。



両角 将太 MOROZUMI SHOTA

株式会社エフベンチャーズ
代表取締役

●PROFILE

1988年福岡生まれ。2012年早稲田大学卒業。在学中にIT起業家特化型インタビューメディアを創設。2011年からサムライインキュベーターでインターン、その後入社し、日本最大級のコワーキングスペース「SSI」のマネージャーを担当。企画、広報、営業、投資先支援、イスラエル進出等を経験。2016年に福岡を拠点とするVC、F Venturesを設立。

●会社所在地

〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町9-159

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-14-13

●活動概要

F Venturesはプレシード〜シードに特化したベンチャーキャピタルで、スタートアップを創業期から投資支援。2024年7月、初回ラウンドから投資支援していたタイミーが上場。投資活動に加え、半年毎に開催されるスタートアップイベント「TORYUMON」を主催。U25起業家を中心に、スタートアップエコシステム構築に注力している。

●代表的な支援先企業

タイミー、パンフォーユー、PoliPoli、チャリチャリ、COSOJI、クアンド等に出資



受賞ポイント

2024年7月に上場したタイミー株式会社に、アプリも未ローンチだった頃の初回ラウンドで出資。若手起業家のシード期以前の案件に投資しハンズオン支援というスタイルであり、大学時代から、起業領域に特化した活動を継続してきていることが評価された。

中小機構は、経済産業省所管の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、成長ステージに合わせた多様な支援で中小企業の成長を応援しています。

中小機構の主な創業・ベンチャー支援事業

創業支援等事業計画機能強化事業

起業家教育事業、創業機運醸成イベント(TIP*S)、起業相談チャットボット(起業ライダーマドル)を通じ、創業に関心が低い者への創業の裾野の拡大や創業関心者への意識啓発・情報提供等を行い、創業に至るまでの各段階における課題に対応します。また、機構の創業支援ノウハウの提供により、認定自治体における担当者の支援スキル向上や支援ノウハウの蓄積を図り、創業支援等事業計画の実施機能の強化に貢献します。



FASTAR

IPOやM&A等を視野に、成長志向のスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラムです。専門家(専任パートナー)による約1年間の伴走支援型メンタリングによって事業計画をブラッシュアップし、VC等からの資金調達や大企業との事業提携に向けたマッチングを促進することで、成長加速化をサポートします。



J-GoodTech(ジェグテック)

日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトです。国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように登録企業を支援します。



インキュベーション

全国29か所のインキュベーション施設を運営しています。オフィス・ラボ・工場などニーズに合わせた事業スペースを提供する「ハード」と、インキュベーションマネージャー(IM)と呼ばれる常駐の専門家が成長・事業化を支援する「ソフト」の両面で、新しいビジネスへの挑戦を応援します。



スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップや起業予定の方のあらゆる課題や悩みにアドバイスし支援します。戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等のご相談に、中小機構の経験豊富な専門家が、何度でも無料で対応します。オンラインで全国どこからでも相談可能です。



ファンド / ベンチャーデット債務保証

ベンチャーキャピタルや投資会社が組成するファンドへの出資(LP出資)を通じ、ベンチャー企業やさらなる成長を目指す中小企業を支援します。また、事業計画を認定されたベンチャー企業が、経済産業大臣に指定された金融機関等から行う一定の借入に対し、機構が借入額の50%を保証することで、事業化・収益化までの間が長く、かつ多額の資金を必要とするディープテックベンチャーの資金調達を後押しします。



その他の中小機構の支援メニュー

経営相談

中小企業・小規模事業者の経営に関する様々な課題やお悩みに、各分野の専門家が無料で何度でも対面・電話・メールとご希望の方法でお応えします。



海外展開支援

海外展開を目指す中小企業を、初期の計画段階から進出後のフォローアップまで、ハンズオン支援や海外CEO商談会をはじめとした幅広い支援メニューでサポートします。



共済制度

小規模企業の経営者や個人事業主のための退職金制度である「小規模企業共済」と、取引先の倒産による連鎖倒産を防ぐための「経営セーフティ共済」(中小企業倒産防止共済)を運営しています。



J-Net21

中小企業向けのイベント・セミナー、助成金など経営に役立つ情報満載のポータルサイトです。



ハンズオン支援(専門家派遣)

経営課題の解決に取り組む中小企業に専門家を派遣し、アドバイスを実施します。様々な分野での資格や経験を持つ3,000名以上の外部専門家を登録しており、適切な専門家を派遣し、中小企業者の方々に主体的に取り組んでいただくことで、支援終了後も自立的・持続的に成長可能な仕組み作りをサポートします。



eコマース活用支援

ECに取り組む中小企業者の方々に対して、国内に加え、海外向け(越境EC)のニーズに対応したオンライン講座の配信やセミナー・マッチングイベントの開催、専門家によるアドバイスを提供します。



事業承継

事業承継に関する情報提供や各種ツール提供をはじめ、講習会や専門家による相談対応等、中小企業の円滑な事業承継に向けて様々なサポートを行っています。





EY新日本有限責任監査法人

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。

有限責任 あずさ監査法人



KPMG/あずさ監査法人は、監査やアドバイザーなどの専門性の高いサービスの提供を通じて、経済社会に信頼をもたらし、企業や社会の変革に向けた取組みを支援しています。IPOの分野においては、豊富な経験を持つ専門家を配置し、海外ネットワークを含めた情報・知識の蓄積を行うとともに、一元的なサービスを提供しています。また、社会価値が創造されると考えられる新しい革新的な技術やアイデアを有する企業及び起業家を発掘・育成・支援することを目的としてインキュベーション部を設置し、大学発ベンチャー企業及び産学連携組織を中心にインキュベーション支援活動を行っています。さらにKPMGジャパンの活動としてプライベートエンタープライズセクターにおいてグローバルで戦えるスタートアップの発掘・育成支援を行っている。

INNOVATION LEADERS SUMMIT (運営:株式会社プロジェクトニッポン)



大手企業のアセットとスタートアップのアイデアやテクノロジーをマッチングし、グローバルイノベーションを生み出すことを目的に経済産業省後援のもと発足。2022年11月に開催した第10回ILSは、リアルとオンラインのハイブリッドイベントとして開催し、約2万名が参加。メインの大手企業とスタートアップとの新事業創出プログラム「パワーマッチング」は2890件の商談が行われ、そのうち3件に1件が協業案件となる高精度なマッチングを実現。アジア最大級のオープンイノベーションカンファレンス。

日刊工業新聞社



日本のモノづくりを見つめ、伝え続けて一世紀。創業の理念「工業立国」「技術立国」を胸に一貫して日本の産業界とともに歩み、日本の科学技術の発展や産業競争力の強化、中小企業振興に努めてまいりました。新聞を核に産業総合情報機関としての機能をさらに高め、創業・ベンチャー促進をはじめ、活力と創造力あふれる次世代の産業界づくりに貢献していきます。

アントレサロン (運営:銀座セカンドライフ株式会社)



アントレサロンは、ベンチャー企業向けにレンタルオフィス・コワーキングスペースを提供しています。首都圏に15施設展開しており、13,000社登録があります。アントレサロンは、初期費用0円・月額3,800円(税別)で、事務所の登記場所やワークスペースを確保することができます。登録すると全てのアントレサロンのデスクや会議室が利用可能です。また専門家が常駐しているため、経営相談やセミナーを随時行っています。行政の創業支援施設としても認定されているため、入居企業は法人設立時の登録免許税が半額になったり、助成金や融資の面で優遇されます。スタートアップ企業にお勧めな施設です。



日本スタートアップ支援協会

- 1.70名の上場企業の経営者がメンタリングで経営課題の解決と企業価値の最大化を実現します。
- 2.協会顧問のエンジェル、VC、事業会社、銀行からの最短最速での資金調達を実現させます。
- 3.スポンサーや顧問企業からトップラインにつながる上場企業を随時紹介します。

月刊事業構想

月刊事業構想

月刊事業構想は、事業構想大学院大学出版部が発行する雑誌&オンラインメディア。新事業開発、イノベーション、地方創生を主テーマとしています。地方自治体首長と幹部に圧倒的な閲読率があるほか、企業の新規事業開発責任者が読者の過半を占めます。特に、企業トップ、起業家、政治家、官僚といったキーパーソンの構想と具体的事例に焦点を当てた記事が充実しています。また、デザイナー、アスリート、芸術家、クリエイターなど異分野の構想家もとりあげ、多様な視点を提供しています。イノベーションへのアイデア、アライアンス・パートナーの開発などの情報源となっています。

特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ



“一人でも多くの人と一緒に、1社でも多くの公開会社を育てる”

- 1.ベンチャー企業支援育成のための各種イベント運営・企画 — 起業家による「事業計画発表会」の運営企画
- 2.ベンチャー企業支援育成のための広報事業
- 3.ベンチャー企業支援育成に関する各種調査・研究・情報提供事業
- 4.その他目的を達成するために必要な事業

イノベーションズアイ (運営:イノベーションズアイ株式会社)



イノベーションズアイは、挑戦し続ける企業・起業家・ビジネスパーソンを応援するBtoBビジネスメディアです。元気で活力ある企業を「発掘」し、メディアから「発信」し、ビジネスネットワークで企業の「発展」につなげます。【会員登録数:1.4万超、連携パートナー数:80社超】



STARTUPS SELECTION®

新進気鋭な若手スタートアップ起業家・ベンチャー経営者にスポットライトを当てていく番組連動プロジェクトのスタートアップセレクション。2021年に東京(首都圏)エリアからスタートし、2022年4月に瀬戸内(中国・四国)エリア、同年7月に北海道へと拡大しております。ざっくばらんに起業家の本音が聞ける、堅すぎず、砕けすぎずのビジネス・トーク・バラエティとしてみなさまへお届けしてまいります。

後 援

 <p>中小企業庁</p>	 <p>国立研究開発法人 科学技術振興機構</p>	 <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所</p>	 <p>国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構</p>
 <p>独立行政法人情報処理推進機構</p>	 <p>株式会社日本政策金融公庫</p>	 <p>株式会社日本政策投資銀行</p>	 <p>株式会社商工組合中央金庫</p>
 <p>日本商工会議所</p>	 <p>全国商工会連合会</p>	 <p>全国中小企業団体中央会</p>	 <p>一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター</p>
 <p>公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会</p>	 <p>一般財団法人日本立地センター</p>	 <p>福岡市</p>	 <p>全国地方新聞社連合会</p>
 <p>一般社団法人日本ベンチャー学会</p>	 <p>一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会</p>	 <p>オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会</p>	 <p>一般社団法人交通都市型まちづくり研究所</p>
 <p>一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター</p>			